

長門市議会・文教産業常任委員会

委員長 南野 信郎 殿

文教産業委員

先野 正宏

平成 30 年度文教産業常任委員会・行政視察報告

1. 視察日程及び視察目的

視察目的

11 月 6 日(火)14:00 から 15:30 まで

(1) 静岡県・磐田市・・・・・・・・・・磐田スポーツ部活の取り組みについて

11 月 7 日(水)13:00 から 14:30 まで

(2) 茨城県・水戸市・・・・・・・・・・水戸市農業公社の取り組みについて

11 月 8 日(木)10:00 から 12:00

(3) 東京都・町田市・・・・・・・・・・創業支援事業について

2. 視察研修内容

(1) 静岡県・磐田市・・・・・・・・・・磐田スポーツ部活の取り組みについて

(磐田市の概要)

磐田市の人口は 170,064 人(平成 30 年 10 月末現在)で世帯数は 67,398 世帯、面積は 163,45 平方メートルです。

磐田スポーツ部活の取り組みについて

目的の要旨

- ・中学生のスポーツ活動の機会を充実
- ・中学校教職員の負担軽減
- ・学校部活動の枠を超え、企業や大学等地域とのスポーツ連携を促進

磐田市にはクラブとチームがある。

ジュビロ磐田、ヤマハ発動機ジュビロ、静岡産業大学サッカー一部等などが連携し生徒の指導し教職員の負担軽減につなげている。

実施に至った経緯

地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会の清宮克幸委員の提案を受け平成27年9月の静岡県総合体育会議での知事と教育委員会は「地域スポーツクラブ」の設立について合意した。モデル事業として磐田市で実施。

磐田市の中学校部活の状況磐田市の公立中学校は10校あり、1年1478人、2年1510人、3年1516人で全校生徒は4502人である。（特別支援学級在籍生徒も含む）

市内公立中学校部活動状況は生徒数合計4244人で、運動部が3265人で77パーセント、文化部712人で17パーセント、クラブチームに入っている生徒は267人で6パーセントである。

学習の成果

少子化で子供の数が減り、部活動の運営が厳しくなる中、磐田市は2016年から、2018年の3年間、学校に代わって自治体が運営する公営部活を始めたこと。

指導の専門性を高め、多忙な教員の負担を減らすため部活指導を民間に任せたこと。

問題点、

長門市には民間のクラブチームはないし、専門性を高める専門の先生がクラブの顧問についているとは言えない。今の長門市の体制では、クラブを他の団体に任せるとしても、中体連が許可しないと思う。

長門市では、29年7月、教育委員会に、長門市立中学校の部活動の今後のあり方に対する要望書が出ています。今後の部活動のあり方委員会の設置、複数校合同の部活動実現、についてしっかり考えてほしいと思う。

(2) 茨城県・水戸市・・・・・・・・水戸市農業公社の取り組みについて

水戸市の概要

人口は270,289人（30年10月1日現在）121,091世帯で面積は217,32キロ平方メートル。

水戸市農業公社の取り組みについて

目的

水戸市の農業の振興を図るため、地域営農体制の確立、農用地の高度利用の推進、地域の特徴を生かした産地の形成、3つの活動を中心に事業展開し、高い生産性に売らず蹴られた「都市近郊農業」の発展に寄与すること。

設立日平成元年 12 月 7 日（県許可日）

学習した成果

地域営農体制の確立に関する事業を始めとする関連事業は、認定農業者等担い手農家への農地集積や農業機械リース事業により、農業経営の規模拡大を推進しています。

地域特産物の研究開発及び商品化に関する事業では、近年見られなくなった山羊に着目し、その乳を素材にしたチーズと牛乳を素材にした乳製品の製造・販売を平成3年からやっていて、現在10種類の製品がありました。

この法人の目的を達成するために必要な事業では、認定農業者の確保と育成のため、水戸市農業経営改善支援センターを平成8年に設立し、各種の相談業務やセミナー開催などの活動をおこなっている。農業公社の運営は、市からの補助金で収支の均衡を図っています。

問題点

色々なことを水戸市では進めていたが、今の現状では、黒字経営ではない。また担い手については人口減少に伴い苦慮されていた。

長門市はJAに農業公社設立を要請しているが、協議を始めた26年度時点では、土地利用型の三セク設立に前向きだったが、平成27年頃から姿勢に変化が見られ、県一農協に向けた合併の動きや、職員数減少による人員不足により、参画に難色を示されています。しかし、水戸市のように農協と連携し今後担い手の確保や耕作放棄地の発生を防止することで、農地環境の保全を図り、病虫害や鳥獣害の抑制による農産物の生産量の拡大になることから、農業所得の向上につながります。さらに複合経営の先導的役割を果たすことで、新たな雇用を生み出すことが可能となり、地域農業の活性化につながるため、今後農協との連携をはかってほしいと思います。

(3) 東京都・町田市・・・創業支援事業について

町田市の概要

人口は428,683人で世帯数は195,541世帯、面積は71.8平方メートル。

創業支援事業について

設立経緯

センターは町田市が 90%、町田商工会議所が 5%、きらぼし銀行が 5%の共同出資により第三セクター方式で平成 25 年 1 月に設立しています。町田市基本計画「まちだ未来づくりプラン」の重点事業として掲げている「企業・創業の支援」「企業誘致の推進」と、市内産業活性化と雇用拡大を運営方針としていました。

施設概要

1 階はイベントスペースで、町田新産業創造センターのオフィスの他、ビジネスカフェやイベントスペースがあります。

2 階はインキュベーションフロア（創業者・創業 5 年以内の事業者が優先入居）対象は、独自性を持ち、国内外において高い成長性が期待される事業者を中心とし、起業のみならず、企業内の第 2 創業、企業間アライアンス（企業間の様々な連携や共同作業）等も対象としています。

3 階は、貸付オフィス用のフロアです。2 階のインキュベーションフロアへ入居している方々への支援が可能な事業者を優先していました。

主要事業

- 1、 販路拡大支援事業（事業連携、マッチング、情報交換会開催）
- 2、 産学官連携事業（町田市及び周辺大学教育機関とのネットワーク構築）
- 3、 創業者支援事業（町田市創業ファーストステップセミナー/相談会、まちだ女性創業スクール）
- 4、 各種ワンストップ・ハンズオン支援（資金調達、事業計画ブラッシュアップ、補助金申請他）
- 5、 経営者セミナー他

学習の成果

色々な会社、介護関係や映画関係などがこのオフィスに入られているが、色々な相談を受けることで、入られている会社で廃業になっている会社は出ていなかったこと。

センターのフロアで年商 1 億円に達成した企業は 3 社、フロアから事業拡大に伴い移転した企業は 7 社ありました。

きめ細やかな相談体制や資金面の相談など随時相談に乗っている点には驚かされました。（司法書士・税理士の支援）

センター入居者の年齢層も 20 代 1 名、30 代 15 名、40 代 16 名、50 代 13 名、60 代 4 名と若い世代の方が利用されていました。

また、会社を設立され成功された方が町田市を出て行かれても、「必ずまた町田市に恩返しのためもう 1 度町田市に戻ってくる」と言われている、点にも驚かされました。

創業支援センターの職員は元銀行マンが多く儲からない商売はしない方がいいと自信を持って言われていたのが印象的でした。

問題点

町田市は東京からも近いし近隣の都市も大きな都市が多いので創業してもうまくいくことは出来ると思いました。

長門市でも 9 月 26 日に長門支援センターが出来て市内産業の魅力発信、人材育成、創業支援などを行っています。建って間もありませんので、今後長門支援センターが成功できるように見守っていきたいと思います。

以上